（注３）　(F)の欄は、議決権の総数の1000分の１未満を占める外国法人等について合算して記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計　者)」に記載すること。

（注４）　(C)及び(D)を証する書類（例：株式分布状況表、株主名簿（全ての株主について記載があるもの。）、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料）を添付すること。

注８　［略］

注９　注６の様式により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。

注10　注７の様式により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。この場合において、コミュニティ放送に係る業務の認定の申請の場合は、法第93条第１項第７号ニに係る欠格事由の有無を確認の上、記載すること。

別表第六の二号（第64条関係）

衛星基幹放送の業務認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号
法人番号
（注　1）

衛星基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条第２項の規定により申請します。

基幹放送の種類（注２）	
基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電波法の規定による免許を受けようとする者又はその免許を受けた者の氏名又は名称（注３）	
衛星基幹放送の業務に係る人工衛星の軌道又は位置（注４）	
希望する放送対象地域	
希望する周波数（注５）	
業務開始の予定期日	

注５　［同左］

注６　別表第七の一号別紙(6)により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。

注７　別表第七の一号別紙(3)ウにより欠格事由の有無を確認の上、記載すること。

別表第六の二号（第64条関係）

衛星基幹放送の業務認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

衛星基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条第２項の規定により申請します。

基幹放送の種類（注１）	
基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電波法の規定による免許を受けようとする者又はその免許を受けた者の氏名又は名称（注２）	
衛星基幹放送の業務に係る人工衛星の軌道又は位置（注３）	
希望する放送対象地域	
希望する周波数（注４）	
業務開始の予定期日	